

1、市立幼稚園と市立保育所の再編

行財政改革検討委員会の意見

- ◆ 今後の幼保再編の取組については、過剰な施設数・施設規模とならないように留意しつつ進めていく必要がある。そのうえで、民間事業者の活用を最大限に図るべく、サウンディング調査等により民間事業者とコミュニケーションを取りながら、市と民間事業者が連携して取り組むべき。
- ◆ 市立幼稚園小規模化の課題について、その対応が他市と比べて岸和田市は遅れていることから、早急に閉園の基準等を定めたうえで、幼保再編方針を精査する必要がある。

その他、各委員の主な意見

- ◆ 今後の就学前児童数の見込と施設の定員を踏まえると、供給過剰になる圏域も見受けられるため、今後再編を予定している施設数や規模を縮減できる可能性もあり、各圏域に1か所公立認定こども園を設置するといった現在の再編方針の考え方も見直す必要が出てくるのではないかと。
- ◆ 市立幼稚園について、岸和田市と他自治体を比較した場合に、児童一人当たりのコストも大きく、税負担の公平性の観点からも課題が大きいことから、小規模の幼稚園は早急に閉園していくべき課題。
- ◆ 幼保再編を進めるにあたり、市としてはフィージビリティスタディやサウンディングを実施し、市民や民間事業者とコミュニケーションとりながら実現可能性を高めていかたい。
- ◆ 再編を進めることで、1人あたりのコストがどのように変化するのか、全体の財政インパクトはどれほどかといったことも整理する必要がある。
- ◆ 民間事業者が参入しやすい雰囲気醸成することも市の役割。公立施設の特徴を踏まえ、民間施設との住み分けを明確化することも肝要。
- ◆ 幼児教育保育の分野において、岸和田市の政策として何を提供するかを大前提に定めておくべき。市が望ましい幼児教育・保育サービスを提供できる児童数等の水準をあらかじめ設定しておくことで、再編を行う合理的な理由が生まれる。
- ◆ 単にコストダウンのための再編ではなく、より良い教育・保育環境を整備するといった点においても一定の基準が必要である。

2、文化施設のあり方の見直し

行財政改革検討委員会の意見

- ◆ 浪切ホールについては、他市と比較しオーバースペックな施設であり、今後の市の財政に大きな負担を強いる。早急に統廃合や収支改善について検討すべき。

その他、各委員の主な意見

- ◆ 浪切ホールを維持し続けていくことは、今後の市の財政に大きな負担を強いることから、統廃合の検討を進めるべき。
- ◆ 浪切ホールに関して民間企業への売却という案もあるが、民間企業も建物を保有することがコスト面でリスクであることも再編の際の留意点。
- ◆ 施設利用者の属性、年代、利用目的等の需要分析を行うことで、利用者の潜在的ニーズを把握することにつながるのではないかな。
- ◆ 浪切ホールについて、売却する案は買い手が見つかるのかという点、廃止する案は解体費用と跡地の利活用の点、文化会館（マドカホール）を改装するという新たなコストの面で課題がある。
- ◆ 文化施設は1つ1つの施設規模が大きく維持するにも解体するにも費用が掛かるため、統廃合するだけでは多分根本的な解決にならない。収支を上げる方策の検討が必要である。
- ◆ 都道府県が持つレベルの施設である点で浪切ホール自体は非常にオーバースペックな施設である。一方、市の港湾開発の中核であるため港湾開発の政策との整合性を検討し、廃止の議論を行う必要がある。
- ◆ 市民の文化的人権の保障の場として、各施設がどれだけ役割を果たしているのかを踏まえて施設の統廃合の議論を行うべきである。
- ◆ 現状を踏まえると、今後も浪切ホールに経済活性化装置として効果を求めていくことは難しい。浪切ホールについては統廃合に向けた戦略をとり、マドカホールと自泉会館のさらなる活用を図るべきではないかな。
- ◆ 文化施設にかかるコストが、岸和田市の中学校全体のコストを上回っているという実態は、岸和田市の将来を担う世代に厳しい現実を突きつけるリスクがある。
- ◆ 浪切ホールの統廃合については市の計画に基づき早急に検討を進めるべき。

3、公民館・青少年会館のあり方の見直し

行財政改革検討委員会の意見

- ◆ 地域のコミュニティ活動や地域人材を育成する場として、これまで公民館が果たしてきた役割や機能は今後必要であるが、今後はそれを公民館だけで担うのではなく、地域の町会館や学校施設の活用を前提として社会教育のあり方を検討していくべき。

その他、各委員の主な意見

- ◆ 岸和田市では、公民館にどういった政策目的を持たせているのか、どのような利用者ニーズがあるのかといった議論もセットで代替施設の検討を行う必要がある。
- ◆ 地域コミュニティをどう維持するのは重要な問題。学校施設の活用が可能ならば公民館の統廃合はやむを得ない。一方、公民館を高齢者のコミュニケーションの場として活用する場合は予算措置も必要である。一律廃止は好ましくない。
- ◆ 老朽化する公民館の廃止はやむを得ない。一方、公民館はなくなる地域において図書館や小中学校を代替させる検討は欠かせない。
- ◆ 町会館や学校施設を利用し、公民館もしくは分館機能を設置する方式が一般的に多い。
- ◆ EQを高める学びが必要であり、その点では公民館が役割を果たす必要がある。施設再編について異論はなく、学校施設に活用を求めるほうがもっと生産性が高くなる。要求課題への対応だけでなく、地域人材が生まれる場となることを期待したい。
- ◆ 学校施設を活用または複合化することにより地域コミュニティ活動や社会教育活動を推進してく取組は国が考えている今後の方向性であり、全国的にも多くの事例が蓄積してきている。